



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 互応化学工業株式会社  
 コード番号 4962 URL http://www.goo-chem.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤村 春輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西川 憲一 TEL 0774-46-7777  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,496	1.8	819	9.2	968	14.4	596	△26.4
26年3月期	7,362	2.8	750	1.1	846	△2.9	809	△1.8

(注) 包括利益 27年3月期 788百万円 (△15.7%) 26年3月期 935百万円 (△9.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	89.89	—	4.6	6.4	10.9
26年3月期	122.12	—	6.6	5.8	10.2

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,262	13,214	86.4	1,988.07
26年3月期	14,799	12,624	85.1	1,900.08

(参考) 自己資本 27年3月期 13,181百万円 26年3月期 12,598百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	711	204	△198	2,757
26年3月期	570	△672	△265	2,004

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	198	24.6	1.6
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	198	33.4	1.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		39.0	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	2.1	275	△23.6	335	△25.3	217	△18.5	32.73
通期	7,600	1.4	680	△17.0	760	△21.5	510	△14.4	76.92

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	6,992,000株	26年3月期	6,992,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	361,515株	26年3月期	361,515株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,630,485株	26年3月期	6,630,485株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,986	0.8	723	7.4	889	12.8	542	△30.6
26年3月期	6,927	2.3	673	△0.8	788	△0.8	781	8.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	81.83	—
26年3月期	117.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	14,710		12,771		86.8	1,926.13		
26年3月期	14,394		12,304		85.5	1,855.80		

(参考) 自己資本 27年3月期 12,771百万円 26年3月期 12,304百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益及び連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	40
(有価証券関係)	41
(税効果会計関係)	42
(資産除去債務関係)	42
(重要な後発事象)	42
7. その他	43

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、国内における消費の動きは弱いものの緩やかな回復基調が継続しております。また、国外においても米国は順調に拡大しており、中国も力強さはないものの概ね横這いで推移し、欧州経済も不安定要素はあるものの持ち直しの動きが見られ、全体としては回復基調をたどりました。

当社グループが事業を展開する電子材料市場では一部に在庫調整等がありましたが、日本製部品関連の伸びに伴う需要の拡大がありました。また、繊維市場におきましても日本回帰の傾向から堅調に推移しております。

このような状況の中、反応系製品の繊維業界向けでは、国内の細番手を中心とした高機能性織物の需要が増加しました。化粧品業界向けでは、新企画の谷間が影響して売上高を伸ばすことができませんでした。製紙・印刷関連業界向けは消費税増税の反動やインターネット広告、デジタル書籍等により市場縮小傾向が顕著に始始め、大幅な売上高減少となりました。その他工業用製品では、水溶性ポリエステル樹脂が引き続き堅調に推移しております。混合系製品につきましてはスマートフォン向けタッチパネルの在庫調整が入り出荷量減少となりましたが、電子部品用特殊インク等の需要が拡大しました。

その中で当社グループといたしましては「社員一人ひとりが、互いに応じ成長し合うという「互応の精神」のもと、同志的結合をもって創る技術と使う技術を駆使し、独自技術で社会に貢献する。」という企業理念の原点に立ち返り、高機能高付加価値製品によって売上高と利益の確保に努力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,496百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は819百万円（同9.2%増）、経常利益は968百万円（同14.4%増）、当期純利益は596百万円（同26.4%減）の増収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (反応系製品)

反応系製品の中で繊維業界につきましては、国内市場は縮小傾向にありますが、円高の是正により織物生産が海外から国内へ回帰しております。一方、海外市場は中国、韓国での細番手織物の生産が調整局面に入り弱含みの動きとなりました。その中で当社グループは、細番手織物をはじめ国内は好調に推移し、輸出の落ち込みをカバーいたしました。

化粧品業界につきましては、シャンプー・コンディショナーが競争の激化で低調に推移いたしました。その中で当社グループは、シャンプー・コンディショナー用添加剤用途で新規獲得を積極的に進めましたが、低調な結果となりました。一方で、ヘアスタイリング剤分野は新規の展開が順調に進み安定した推移となりました。

製紙・印刷関連業界は、出版・パッケージ関係で低迷が続き、広告関係では広告媒体の多様化に加え、消費税増税後の個人消費の落ち込みでダイレクトメール広告も控えられ低調に推移しました。その中で、当社グループは環境対策関連製品として非危険物プレスニスや水性圧着ニス、省エネルギーシステムに対応した高感度UVニスの開発に注力しましたが低調な結果となりました。

その他工業用分野では、水溶性ポリエステル樹脂が包装用フィルムや光学用フィルム、繊維加工剤等の用途で、国内外ともに堅調に推移しました。また、メッキ関連、転写樹脂関連は輸出を中心に好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は6,127百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益1,217百万円（同4.4%増）となりました。

#### (混合系製品)

混合系製品につきましては、自動車関連、スマートフォン向け部品市場が好調に推移しました。その中で当社グループは、これら自動車関連、スマートフォン向けの高性能インクに注力し、好調に推移しました。また、アミューズメント関連においても好調に推移しました。このほか、LED関連においてはシェアアップを図り、売上高の確保に努めました。

その結果、当セグメントの売上高は1,368百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益41百万円（同92.2%増）となりました。

#### ②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不安定要素はあるものの国内外ともに緩やかな回復基調が継続し、日本回帰の動き等も相まって需要の拡大が予想されます。

当社グループといたしましては引き続き、顧客の要望や市場の動向を的確に捉え、より強固な取引先との関係を作り、安定した製品の供給を行うことを目指して、一人ひとりが互いに応じ成長し合うという「互応の精神」のもと、主体的に行動する組織風土創生を行ってまいります。

現時点におきまして次期の業績予想は、売上高7,600百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益680百万円（同17.0%減）、経常利益760百万円（同21.5%減）、当期純利益510百万円（同14.4%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から752百万円増加し、当連結会計年度末には2,757百万円となりました。

各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は711百万円（前年同期比24.6%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益922百万円（同27.4%減）に対し、たな卸資産の増加額63百万円（同46.1%減）、受取利息及び受取配当金58百万円（同46.6%増）及び売上債権の増加額52百万円（前年同期は減少額108百万円）、並びに法人税等の支払額409百万円（前年同期比26.4%減）があったものの、減価償却費316百万円（同35.6%増）及び未払消費税等の増加額100百万円（前年同期は減少額52百万円）があったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は204百万円（前年同期は減少額672百万円）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出5,432百万円（前年同期比17.2%減）と有形固定資産の取得による支出323百万円（同43.3%減）に対し、定期預金の払戻による収入5,960百万円（同1.7%増）があったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は198百万円（同25.0%減）となりました。これは、配当金の支払額198百万円（同25.0%減）によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主への安定した配当の維持と継続を基本としつつ、一方、設備投資及び研究開発投資等のための内部留保を充実することにより、将来にわたり成長を続け、株主への利益につなげていきたいと考えております。また、内部留保資金につきましては、今後の技術革新に対応すべく研究開発や生産設備への投資を中心として、合理化投資、事業の拡大、財務体質の強化に充当する所存であります。

当期の配当金につきましては、1株につき普通配当30円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものでありますが、全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

## ①製造工程および顧客ニーズへの対応について

当社グループが主力とする電子産業用は、技術が急速に変化、進展する環境の下、顧客ニーズの変化に応じて頻繁に新製品が導入され、製造設備もそれに対応する必要があるという点が挙げられます。また、これらの製品の製造工程は複雑であり、その生産性および性能を改善するために、継続的な改良を必要とします。製造工程に問題点または非効率な点が存在する場合には、生産能力が低下しまたは生産が中断すること等により、適時に適正コストで高品質の製品を納入できない可能性があります。その結果、当社グループの顧客が当社グループの競合会社から製品を購入することとなる可能性があります。さらに、一部の製品の生産能力不足により、当社グループの競争力が低下する可能性があります。その結果、減収や顧客との関係が悪化する可能性があります。

## ②技術革新への対応について

上述のとおり、当社グループが主力とする電子産業用は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化および新製品・サービスの頻繁な導入を特徴としております。新技術の開発とその製品化および新製品・サービスの導入により、既存の製品・サービスは陳腐化または市場性を失う傾向があります。当社グループの将来における競争力は、以下のような技術革新への対応能力が当社グループにあるか否かに左右されます。

- (a) 急速な技術革新に対応して、技術面での他社に勝る技術開発ができる能力
- (b) 既存の製品・サービスを向上させる能力
- (c) 革新的な製品を適時かつ適正コストで開発し生産する能力
- (d) 新たな製品・サービスおよび技術を使用またはこれらを展開する能力
- (e) 優秀な技術者や理工学分野の人材を採用し雇用する能力
- (f) 当社が開発する新製品・サービスに対する需要および商品性を正確に予測する能力
- (g) 新製品の開発または出荷の遅延を回避する能力
- (h) 高度化する顧客の要求に対応する能力
- (i) 顧客の製品の設計段階から関与することにより、顧客の新製品に当社の製品が組込まれるようにする能力

当社グループは、常に顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービス（新製品、新サービスを含む。）のマーケティングを行っておりますが、かかる製品・サービスを提供することができない可能性があります。当社グループがこれらの技術および顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合、当社グループの事業、業績および財政状態は著しく損なわれる可能性があります。

## ③業界動向および競合等について

当社グループの主要事業である電子産業用を含め全ての事業が、いずれも製品技術開発力の影響を強く受ける分野であります。そのため、社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現あるいは、競合会社の台頭により、当社グループ取扱製品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## ④人材の確保について

あらゆるハイテクノロジー企業と同様、当社グループは製品・サービスおよびソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。現在の化学業界では、優秀な人材に対する需要がそれに適した候補者の数を上回っております。そのため、当社グループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職した場合や、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

## ⑤知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性があります。

## ⑥製品の欠陥

当社グループは世界中の工場で世界的に認められている品質管理基準(ISO)に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

## ⑦他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、技術提携や合弁の形で他社と共同での活動を行っております。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発および結果を享受できない場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

## ⑧資材等の調達

当社グループの生産活動には、資材、その他の供給品のタイムリーな納入が必要であります。当社グループの購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものがあります。当社グループは、当社グループが使用する資材、部品、製造装置その他の供給品が現在十分確保されているものと認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループがこれらの供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払いが必要となる場合は、当社グループの業績が悪化する可能性があります。また、欠陥のある資材、その他の供給品は、当社グループの製品の信頼性および評判に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨為替相場の変動による影響について

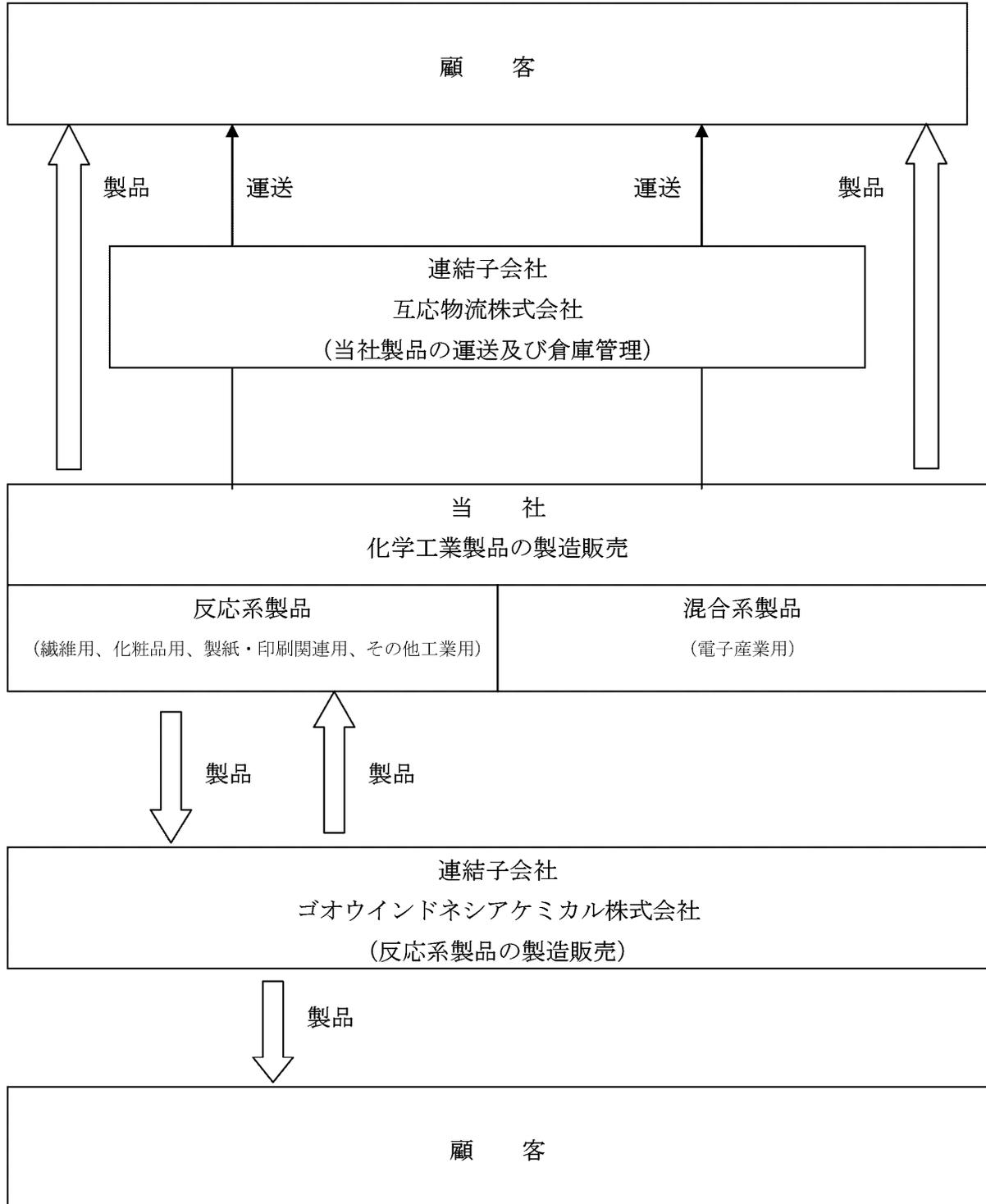
当社の取扱製品には海外への輸出製品が多く、当連結会計年度の輸出割合は、37.7%（内外貨建て55.7%）であります。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響全てを排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、取引のある国の政治・経済状況により当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑩自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点が大きな損害を受ける可能性があります。特に当社グループは日本国内を主力としてこれらの設備を有しておりますので、これらが損害を被った場合、操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに、保険に加入はしているものの製造拠点の修復または代替のため、巨額な費用を要することとなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは互応化学工業株式会社（当社）、子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、事業内容は反応系製品と混合系製品の製造・販売であります。当社は反応系製品と混合系製品の製造・販売を行い、その運送及び倉庫管理を互応物流株式会社が行っております。また、ゴオウインドネシアケミカル株式会社はインドネシアで反応系製品の製造・販売を行っております。当社グループの取引を図示しますと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社はその社会的存在価値を「独自技術で社会に貢献すること」におき、その独自技術を構築するためには、

- ①会社が自主独立し、経営上の自主権を持たねばならない。
- ②経営者が意思の決定権を持って初めて、独自技術を確立しようとすることができる。
- ③またそれにより、確立した独自技術で更に発展することができる。
- ④それがためには、経営と資本と労働は互いに機能し、協調するというよりも一体となり、共同体として共感することにより、実力以上の活力を生み出すことができる。

これが互応の設立精神であり、経営理念であります。この理念にしたがい、国内及び海外のユーザーに満足していただけるものを独自技術で供給し、社会に貢献することによって会社にも利益をもたらし、株主の方々や社員にもそれを享受していただけるよう取り組んでおります。

そのため、高品位化及び、多様化する顧客ニーズに対応すべく、市場に密着し、研究部門と営業部門が一体となって開発し、優れた製品を提供することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標としましては、一層の経営基盤強化のため、売上高営業利益率やROE（株主資本利益率）の向上を図り、設備投資や研究開発投資のための内部留保の充実とともに、株主への安定した配当を維持してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済も含め世界経済は当面、緩やかながらも持ち直し基調が続くと思われませんが、そのような経済動向に一喜一憂するのではなく、強く、そして生き残れる企業作りを目指して中長期的な経営を考えますと、「組織風土創生」なくして成し得ないと考えております。

理想論、精神論に走ることなく、まずは当社における「事実」「実態」を捉え、一人ひとりが互いに応じ成長し合うという「互応の精神」によって新たな価値を社会に提供することを目指して、そのギャップを埋めるために何をすべきかを主体的に決めて行動できる組織、風土を作ってまいります。

具体的には管理統制された組織の中で、与えられた業務をさばくのではなく、一つひとつの物事の決定者を明確にすると共に、その決定する物事に関する情報を周囲が決定者に提供する枠組みの中で、業務を進められる組織運営を行ってまいります。

そしてその運営に関しても、安易な上意下達ではなく、各職責において一人ひとりが考え行動することに主眼を置いてまいりたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は国内外共に緩やかな回復基調が続くと思われませんが、不安定要素も多く、いままで以上に現場に即した迅速な事業運営が求められる時代になると思われれます。

その中で、当社が「独自技術で社会に貢献する」ためには社会に提供できる価値を原点に返って考える事が必要になります。そしてそれを実践していくための最重要課題として「組織風土創生」を掲げ、以下の施策を実行してまいります。

- ①責任と権限を明確化するための組織改革
- ②各人の職責を果たすための役割と役目を主体的に明確化する事
- ③提供する事業内容を共有化する事

さらに上記の施策を推進する上で、一人ひとりが互いに応じ成長し合うという「互応の精神」を全社員が共有することを目指し、組織風土創生の実現に向けて全力を挙げて取り組んでまいりたいと考えております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,964,843	7,193,364
受取手形及び売掛金	1,882,847	1,958,685
商品及び製品	566,891	632,370
仕掛品	255,921	297,417
原材料及び貯蔵品	498,682	471,295
繰延税金資産	70,105	57,212
その他	51,129	24,896
貸倒引当金	△1,372	△1,638
流動資産合計	10,289,049	10,633,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 3,782,968	※ 3,800,731
減価償却累計額	△2,979,288	△3,050,765
建物及び構築物 (純額)	803,679	749,965
機械装置及び運搬具	6,212,034	6,443,327
減価償却累計額	△5,609,920	△5,798,641
機械装置及び運搬具 (純額)	602,114	644,686
工具、器具及び備品	905,050	912,817
減価償却累計額	△844,991	△833,701
工具、器具及び備品 (純額)	60,059	79,116
土地	2,078,398	2,067,816
建設仮勘定	112,665	143,978
有形固定資産合計	3,656,915	3,685,562
無形固定資産		
借地権	47,744	54,612
その他	68,987	50,188
無形固定資産合計	116,732	104,801
投資その他の資産		
投資有価証券	635,643	815,583
従業員に対する長期貸付金	858	2,494
繰延税金資産	85,963	9,860
その他	23,766	20,994
貸倒引当金	△9,689	△10,455
投資その他の資産合計	736,543	838,477
固定資産合計	4,510,191	4,628,841
資産合計	14,799,240	15,262,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,012,233	982,083
未払金	199,465	203,878
未払費用	12,515	14,584
未払法人税等	210,504	66,093
賞与引当金	113,470	118,222
役員賞与引当金	30,500	30,500
その他	43,275	116,390
流動負債合計	1,621,964	1,531,753
固定負債		
役員退職慰労引当金	163,449	115,861
退職給付に係る負債	389,142	400,214
繰延税金負債	—	276
固定負債合計	552,592	516,352
負債合計	2,174,557	2,048,105
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	11,087,447	11,484,557
自己株式	△268,988	△268,988
株主資本合計	12,488,449	12,885,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,462	222,133
為替換算調整勘定	10,569	74,151
その他の包括利益累計額合計	110,031	296,285
少数株主持分	26,203	32,495
純資産合計	12,624,683	13,214,339
負債純資産合計	14,799,240	15,262,445

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,362,315	7,496,217
売上原価	4,727,556	4,824,706
売上総利益	2,634,758	2,671,510
販売費及び一般管理費		
運賃	160,233	157,691
給料及び手当	430,924	422,924
法定福利費	71,753	68,622
役員報酬	177,224	176,715
旅費及び交通費	108,445	111,896
減価償却費	51,607	64,651
貸倒引当金繰入額	—	93
賞与引当金繰入額	39,934	41,847
役員賞与引当金繰入額	30,500	30,500
退職給付費用	37,553	42,359
役員退職慰労引当金繰入額	14,228	14,613
のれん償却額	124	—
研究開発費	※1 430,733	※1 404,774
その他	331,036	315,308
販売費及び一般管理費合計	1,884,299	1,851,999
営業利益	750,458	819,510
営業外収益		
受取利息	10,383	10,910
受取配当金	29,722	47,870
受取ロイヤリティー	49,458	39,372
貸倒引当金戻入額	400	—
為替差益	25,315	34,606
その他	17,745	26,556
営業外収益合計	133,026	159,317
営業外費用		
売上割引	8,249	8,102
支払手数料	25,240	—
支払補償費	3,458	2,351
その他	284	273
営業外費用合計	37,233	10,727
経常利益	846,251	968,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	362,414	—
固定資産売却益	※2 249	※2 2,633
国庫補助金	68,666	—
特別利益合計	431,330	2,633
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	100
固定資産売却損	—	※3 4,866
固定資産除却損	※4 7,581	※4 642
役員退職慰労金	—	43,099
特別損失合計	7,581	48,708
税金等調整前当期純利益	1,269,999	922,024
法人税、住民税及び事業税	450,048	283,964
法人税等調整額	8,933	39,443
法人税等合計	458,981	323,407
少数株主損益調整前当期純利益	811,017	598,616
少数株主利益	1,283	2,591
当期純利益	809,734	596,024
少数株主利益	1,283	2,591
少数株主損益調整前当期純利益	811,017	598,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,221	122,671
為替換算調整勘定	79,318	67,282
その他の包括利益合計	※5 124,540	※5 189,954
包括利益	935,557	788,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	929,912	782,278
少数株主に係る包括利益	5,645	6,292

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	842,000	827,990	10,542,932	△268,988	11,943,933
当期変動額					
剰余金の配当			△265,219		△265,219
当期純利益			809,734		809,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	544,515	—	544,515
当期末残高	842,000	827,990	11,087,447	△268,988	12,488,449

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,240	△64,386	△10,146	20,557	11,954,345
当期変動額					
剰余金の配当					△265,219
当期純利益					809,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,221	74,955	120,177	5,645	125,823
当期変動額合計	45,221	74,955	120,177	5,645	670,338
当期末残高	99,462	10,569	110,031	26,203	12,624,683

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	842,000	827,990	11,087,447	△268,988	12,488,449
当期変動額					
剰余金の配当			△198,914		△198,914
当期純利益			596,024		596,024
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	397,109	—	397,109
当期末残高	842,000	827,990	11,484,557	△268,988	12,885,558

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	99,462	10,569	110,031	26,203	12,624,683
当期変動額					
剰余金の配当					△198,914
当期純利益					596,024
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	122,671	63,582	186,253	6,292	192,546
当期変動額合計	122,671	63,582	186,253	6,292	589,656
当期末残高	222,133	74,151	296,285	32,495	13,214,339

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,269,999	922,024
減価償却費	233,780	316,981
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,771	4,752
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,228	△47,587
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,149	9,488
のれん償却額	124	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,459	367
受取利息及び受取配当金	△40,106	△58,781
為替差損益 (△は益)	△13,180	△15,418
有形固定資産売却損益 (△は益)	△249	2,233
有形固定資産除却損	7,581	642
投資有価証券売却損益 (△は益)	△362,414	—
補助金収入	△68,666	—
売上債権の増減額 (△は増加)	108,467	△52,496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△117,598	△63,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,811	△35,150
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,043	100,840
未払金の増減額 (△は減少)	18,487	△16,848
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,368	430
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,498	4,818
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16,421	△29,140
その他	3,581	17,640
小計	1,018,977	1,061,354
補助金の受取額	68,666	—
利息及び配当金の受取額	39,343	59,364
法人税等の支払額	△556,131	△409,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,855	711,344
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,559,465	△5,432,739
定期預金の払戻による収入	5,858,686	5,960,469
投資有価証券の取得による支出	△6,497	△6,752
投資有価証券の売却による収入	636,633	—
有形固定資産の取得による支出	△571,524	△323,892
有形固定資産の売却による収入	249	9,284
無形固定資産の取得による支出	△30,345	—
固定資産の除却による支出	—	△585
貸付けによる支出	—	△1,804
貸付金の回収による収入	168	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△672,095	204,147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△265,209	△198,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,209	△198,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,333	36,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△327,115	752,724
現金及び現金同等物の期首残高	2,331,488	2,004,373
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,004,373	※ 2,757,097

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

互応物流(株)

ゴオウインドネシアケミカル(株)

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちゴオウインドネシアケミカル(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

## ロ デリバティブ

時価法

## ハ たな卸資産

製品・商品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

## ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

## ニ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

## (連結貸借対照表関係)

※ 取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	49,440千円	49,440千円

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	430,733千円	404,774千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	249千円	2,633千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	－千円	190千円
土地	－	4,676
計	－	4,866

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	294千円	一千円
機械装置及び運搬具	7,179	606
工具、器具及び備品	107	36
計	7,581	642

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	416,740千円	173,186千円
組替調整額	△362,414	—
税効果調整前	54,326	173,186
税効果額	△9,104	△50,514
その他有価証券評価差額金	45,221	122,671
為替換算調整勘定：		
当期発生額	79,318	67,282
為替換算調整勘定	79,318	67,282
その他の包括利益合計	124,540	189,954

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,992	—	—	6,992
合計	6,992	—	—	6,992
自己株式				
普通株式	361	—	—	361
合計	361	—	—	361

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	265,219	40	平成25年3月31日	平成25年6月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	198,914	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,992	—	—	6,992
合計	6,992	—	—	6,992
自己株式				
普通株式	361	—	—	361
合計	361	—	—	361

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	198,914	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	198,914	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,964,843千円	7,193,364千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,960,469	△4,436,266
現金及び現金同等物	2,004,373	2,757,097

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に関する取組指針

当社グループは、金融資産の運用において、一時的な余資を流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約を利用しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、市場価格のない投資有価証券は当該企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、通常の営業取引の範囲内で、外貨建ての営業債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的のみで為替予約取引を行っております。為替予約取引は、為替相場による変動リスクを有しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信限度管理規程に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程及び与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## ② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部門で行っております。また、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設けております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様に対応しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,964,843	6,964,843	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,882,847	1,882,847	—
(3) 投資有価証券	313,436	313,436	—
(4) 従業員に対する長期貸付金	1,026	1,026	—
(5) ゴルフ会員権	16,888		
貸倒引当金(*1)	△9,689		
	7,199	6,145	△1,053
資産計	9,169,351	9,168,298	△1,053
(1) 支払手形及び買掛金	1,012,233	1,012,233	—
(2) 未払金	199,465	199,465	—
(3) 未払法人税等	210,504	210,504	—
(4) 未払消費税等	5,645	5,645	—
負債計	1,427,849	1,427,849	—
デリバティブ取引(*2)	(288)	(288)	—

(\*1) ゴルフ会員権は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,193,364	7,193,364	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,958,685	1,958,685	—
(3) 投資有価証券	450,797	450,797	—
(4) 従業員に対する長期貸付金	2,662	2,662	—
(5) ゴルフ会員権	17,269		
貸倒引当金(*1)	△10,455		
	6,813	5,849	△964
資産計	9,612,324	9,611,359	△964
(1) 支払手形及び買掛金	982,083	982,083	—
(2) 未払金	203,878	203,878	—
(3) 未払法人税等	66,093	66,093	—
(4) 未払消費税等	75,075	75,075	—
負債計	1,327,130	1,327,130	—
デリバティブ取引(*2)	(171)	(171)	—

(\*1) ゴルフ会員権は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 従業員に対する長期貸付金

当社グループは退職金の範囲内で従業員に貸付を行っており、金額が僅少なため、時価は当該帳簿価額によっております。

(5) ゴルフ会員権

これらの時価についてはゴルフ会員権の期末売買相場を参考に算出しております。なお、連結貸借対照表上は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、(4) 未払消費税等は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	322,207	364,785

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,964,843	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,882,847	—	—	—
従業員に対する長期貸付金	168	672	186	—
合計	8,847,858	672	186	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,193,364	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,958,685	—	—	—
従業員に対する長期貸付金	168	2,476	18	—
合計	9,152,217	2,476	18	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	298,036	133,911	164,125
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	298,036	133,911	164,125
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,399	16,907	△1,507
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,399	16,907	△1,507
合計		313,436	150,818	162,618

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	438,392	144,649	293,743
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	438,392	144,649	293,743
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,405	12,922	△516
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,405	12,922	△516
合計		450,797	157,571	293,226

## 4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	636,633	362,414	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	636,633	362,414	—

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 保有目的の変更

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	61,452	—	△288	△288
合計		61,452	—	△288	△288

(注) 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	71,850	—	△171	△171
合計		71,850	—	△171	△171

(注) 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職給付の制度として、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度、勤労者退職金共済並びに退職一時金制度を設けております。

当社は平成19年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び勤労者退職金共済並びに退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	372,209千円
退職給付費用	30,306
退職給付の支払額	△15,156
その他	1,783
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>389,142</u>

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	389,142千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>389,142</u>
退職給付に係る負債	389,142
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>389,142</u>

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	30,306千円
----------------	----------

## 3. 複数事業主制度

厚生年金基金制度は、大阪薬業厚生年金基金に加入しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、48,281千円でありました。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	257,829,241千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任	354,524,523
準備金の額との合計額(注)	
<u>差引額</u>	<u>△96,695,281</u>

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」として掲記していた項目であります。

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

0.37%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高51,990,615千円及び繰越不足金44,704,666千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。

また、年金財政計算上の繰越不足金44,704,666千円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	29,704千円
------------------------	----------

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職給付の制度として、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度、勤労者退職金共済並びに退職一時金制度を設けております。

当社は平成19年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び勤労者退職金共済並びに退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	389,142千円
退職給付費用	38,228
退職給付の支払額	△28,740
その他	1,584
退職給付に係る負債の期末残高	400,214

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	400,214千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	400,214
退職給付に係る負債	400,214
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	400,214

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	38,228千円
----------------	----------

3. 複数事業主制度

厚生年金基金制度は、大阪薬業厚生年金基金に加入しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、48,013千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	292,416,694千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	366,867,050
差引額	△74,450,355

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」として掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

0.36%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高50,581,076千円及び繰越不足金23,869,279千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。

また、年金財政計算上の繰越不足金23,869,279千円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	31,231千円
------------------------	----------

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	17,067千円	6,158千円
賞与引当金	40,472	39,167
退職給付に係る負債	137,696	128,303
役員退職慰労引当金	58,414	37,943
貸倒引当金	2,592	2,528
その他	30,313	18,445
繰延税金資産小計	286,556	232,546
評価性引当額	△8,293	△8,215
繰延税金資産合計	278,263	224,331
繰延税金負債		
圧縮積立金	△64,631	△52,962
その他有価証券評価差額金	△57,561	△104,571
繰延税金負債合計	△122,193	△157,534
繰延税金資産の純額	156,069	66,797

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	70,105千円	57,212千円
固定資産－繰延税金資産	85,963	9,860
固定負債－繰延税金負債	—	△276

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,443千円減少し、法人税等調整額が15,583千円、その他有価証券評価差額金が11,139千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業務を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントは製造方法により「反応系製品」と「混合系製品」に区分しております。

「反応系製品」は主に釜設備で製造する製品で、繊維用糊剤・油剤、化粧品用樹脂、製紙・印刷用樹脂、転写用樹脂等使用用途は多岐にわたっております。

「混合系製品」は主にミル設備で製造する製品で、プリント配線板用のレジストインクなどの電子部品等に使用される製品であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,005,340	1,356,974	7,362,315	—	7,362,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	255,670	—	255,670	△255,670	—
計	6,261,010	1,356,974	7,617,985	△255,670	7,362,315
セグメント利益	1,166,376	21,425	1,187,801	△437,343	750,458
セグメント資産	5,846,019	1,254,896	7,100,915	7,698,325	14,799,240
その他の項目					
減価償却費	172,108	39,357	211,466	22,314	233,780
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	560,673	39,456	600,129	52,229	652,359

(注) 1. セグメント利益の調整額△437,343千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額7,698,325千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額22,314千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52,229千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,127,542	1,368,674	7,496,217	—	7,496,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	235,820	—	235,820	△235,820	—
計	6,363,363	1,368,674	7,732,037	△235,820	7,496,217
セグメント利益	1,217,510	41,182	1,258,692	△439,182	819,510
セグメント資産	6,080,631	1,270,197	7,350,829	7,911,616	15,262,445
その他の項目					
減価償却費	244,742	43,119	287,862	29,119	316,981
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	394,327	44,239	438,567	13,891	452,458

- (注) 1. セグメント利益の調整額△439,182千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. セグメント資産の調整額7,911,616千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。  
4. その他の項目の減価償却費の調整額29,119千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,891千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,650,023	2,468,202	244,089	7,362,315

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,666,982	2,572,075	257,158	7,496,217

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	反応系製品	混合系製品	全社・消去	合計
当期償却額	124	—	—	124
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,900円08銭	1,988円07銭
1株当たり当期純利益金額	122円12銭	89円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	809,734	596,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	809,734	596,024
期中平均株式数(千株)	6,630	6,630

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,584,403	6,760,736
受取手形	682,896	693,140
売掛金	1,059,865	1,075,022
商品及び製品	539,401	601,221
仕掛品	255,921	297,417
原材料及び貯蔵品	416,297	376,304
前払費用	16,213	10,732
繰延税金資産	65,248	52,140
その他	28,213	12,044
貸倒引当金	△174	△177
流動資産合計	9,648,288	9,878,584
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※1 730,126	※1 682,765
構築物	56,554	51,438
機械及び装置	559,562	576,559
車両運搬具	10,543	15,174
工具、器具及び備品	56,133	71,745
土地	1,968,398	1,957,816
建設仮勘定	112,665	143,978
有形固定資産合計	3,493,984	3,499,477
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	4,104	4,104
水道施設利用権	2,566	1,728
ソフトウェア	62,097	44,136
無形固定資産合計	68,768	49,969
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	635,643	815,583
関係会社株式	456,547	456,547
出資金	152	152
従業員に対する長期貸付金	858	690
長期前払費用	2,885	—
繰延税金資産	76,760	—
その他	16,495	16,129
貸倒引当金	△6,264	△6,537
投資その他の資産合計	1,183,079	1,282,564
固定資産合計	4,745,831	4,832,010
資産合計	14,394,120	14,710,595

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	396,768	447,097
買掛金	605,070	509,641
未払金	206,672	211,741
未払費用	1,121	1,341
未払法人税等	201,958	54,799
前受金	4,584	4,346
預り金	30,459	34,330
賞与引当金	105,770	110,122
役員賞与引当金	30,000	30,000
その他	339	69,720
流動負債合計	1,582,745	1,473,142
固定負債		
退職給付引当金	365,751	373,677
役員退職慰労引当金	140,789	92,321
繰延税金負債	—	276
固定負債合計	506,541	466,275
負債合計	2,089,286	1,939,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金		
資本準備金	827,990	827,990
資本剰余金合計	827,990	827,990
利益剰余金		
利益準備金	109,341	109,341
その他利益剰余金		
配当積立金	200,000	200,000
圧縮積立金	116,918	111,188
別途積立金	7,648,000	7,848,000
繰越利益剰余金	2,730,110	2,879,511
利益剰余金合計	10,804,370	11,148,041
自己株式	△268,988	△268,988
株主資本合計	12,205,371	12,549,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,462	222,133
評価・換算差額等合計	99,462	222,133
純資産合計	12,304,834	12,771,177
負債純資産合計	14,394,120	14,710,595

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,854,026	6,916,738
商品売上高	73,368	69,315
売上高合計	6,927,395	6,986,054
売上原価	4,413,466	4,468,286
売上総利益	2,513,928	2,517,767
販売費及び一般管理費	※1 1,839,990	※1 1,794,255
営業利益	673,938	723,512
営業外収益		
受取利息	9,645	9,419
受取配当金	33,722	51,870
為替差益	29,526	37,426
受取ロイヤリティー	61,498	53,683
固定資産賃貸料	1,200	1,200
貸倒引当金戻入額	8	—
雑収入	16,376	23,115
営業外収益合計	151,978	176,715
営業外費用		
売上割引	8,249	8,102
貸倒引当金繰入額	—	273
支払手数料	25,240	—
支払補償費	3,458	2,351
雑損失	284	—
営業外費用合計	37,233	10,727
経常利益	788,682	889,500
特別利益		
投資有価証券売却益	362,414	—
固定資産売却益	※3 249	※3 184
国庫補助金	68,666	—
特別利益合計	431,330	184
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	100
固定資産売却損	—	※4 4,866
固定資産除却損	※5 7,581	※5 642
役員退職慰労金	—	43,099
特別損失合計	7,581	48,708
税引前当期純利益	1,212,430	840,976
法人税、住民税及び事業税	421,366	258,760
法人税等調整額	9,389	39,629
法人税等合計	430,755	298,390
当期純利益	781,674	542,585

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	842,000	827,990	827,990	109,341	200,000	81,188	7,448,000	2,449,384
当期変動額								
圧縮積立金の積立						43,629		△43,629
圧縮積立金の取崩						△7,899		7,899
別途積立金の積立							200,000	△200,000
剰余金の配当								△265,219
当期純利益								781,674
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	35,729	200,000	280,725
当期末残高	842,000	827,990	827,990	109,341	200,000	116,918	7,648,000	2,730,110

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	10,287,914	△268,988	11,688,916	54,240	54,240	11,743,156
当期変動額						
圧縮積立金の積立			-			-
圧縮積立金の取崩			-			-
別途積立金の積立			-			-
剰余金の配当	△265,219		△265,219			△265,219
当期純利益	781,674		781,674			781,674
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)				45,221	45,221	45,221
当期変動額合計	516,455	-	516,455	45,221	45,221	561,677
当期末残高	10,804,370	△268,988	12,205,371	99,462	99,462	12,304,834

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					配当積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	842,000	827,990	827,990	109,341	200,000	116,918	7,648,000	2,730,110
当期変動額								
圧縮積立金の積立						-		-
圧縮積立金の取崩						△5,729		5,729
別途積立金の積立							200,000	△200,000
剰余金の配当								△198,914
当期純利益								542,585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△5,729	200,000	149,400
当期末残高	842,000	827,990	827,990	109,341	200,000	111,188	7,848,000	2,879,511

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	10,804,370	△268,988	12,205,371	99,462	99,462	12,304,834
当期変動額						
圧縮積立金の積立			-			-
圧縮積立金の取崩			-			-
別途積立金の積立			-			-
剰余金の配当	△198,914		△198,914			△198,914
当期純利益	542,585		542,585			542,585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				122,671	122,671	122,671
当期変動額合計	343,671	-	343,671	122,671	122,671	466,342
当期末残高	11,148,041	△268,988	12,549,043	222,133	222,133	12,771,177

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

## ①子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

## ②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

## (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

## (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

## ①商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## ②貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13~38年

機械及び装置 8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)により簡便法(自己都合による期末要支給額)を採用しております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(貸借対照表関係)

※1 取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	49,440千円	49,440千円

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	25,266千円	18,898千円
短期金銭債務	25,805	25,633

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	288,561千円	290,845千円
給料及び手当	343,368	328,518
役員報酬	142,899	139,092
法定福利費	58,055	54,890
退職給付費用	33,703	35,746
役員退職慰労引当金繰入額	13,348	13,733
賞与引当金繰入額	32,410	34,001
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,000
旅費及び交通費	96,528	98,951
減価償却費	42,707	51,300
修繕費	62,089	63,818
研究開発費	430,733	404,774

## 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	43,295千円	38,799千円
運送費等	269,400	273,677
営業取引以外の取引による取引高	18,984	20,411

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	249千円	184千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	一千円	190千円
土地	—	4,676
計	—	4,866

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	174千円	一千円
構築物	120	—
機械及び装置	7,179	606
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	107	36
計	7,581	642

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式456,547千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式456,547千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	16,662千円	5,796千円
賞与引当金	37,654	36,340
退職給付引当金	130,207	120,340
役員退職慰労引当金	50,121	29,727
その他	29,557	17,194
繰延税金資産合計	264,203	209,399
繰延税金負債		
圧縮積立金	△64,631	△52,962
その他有価証券評価差額金	△57,561	△104,571
繰延税金負債合計	△122,193	△157,534
繰延税金資産の純額	142,009	51,864

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	—
評価性引当額	△1.2	—
住民税均等割	0.6	—
研究開発費の税額控除	△4.0	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	—
その他	△0.5	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,062千円減少し、法人税等調整額が15,202千円、その他有価証券評価差額金が11,139千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定監査役

非常勤監査役 三上 正勝

③ 退任予定日

平成27年6月26日